

四半期報告書

(第47期第1四半期)

自 令和元年7月1日
至 令和元年9月30日

株式会社ユニバーサル園芸社

大阪府茨木市大字佐保193番地の2

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 4
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和元年11月14日
【四半期会計期間】	第47期第1四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）
【会社名】	株式会社ユニバーサル園芸社
【英訳名】	UNIVERSAL ENGEISHA CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森坂 拓実
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市大字佐保193番地の2
【電話番号】	072-649-2266（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 兼 管理本部長 安部 豪
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市大字佐保193番地の2
【電話番号】	072-649-2266（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 兼 管理本部長 安部 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日	自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日
売上高 (千円)	1,697,572	2,063,248	8,600,469
経常利益 (千円)	160,947	145,004	955,138
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	87,653	67,481	500,332
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	92,155	31,346	532,821
純資産額 (千円)	6,437,204	6,812,909	6,877,762
総資産額 (千円)	7,730,121	8,214,661	8,357,918
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	18.24	14.05	104.14
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.2	82.9	82.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、経済政策等の効果による雇用環境の改善の背景もありますが、消費税率引き上げ後の国内消費の落ち込みが懸念されることもあり、海外情勢の先行き不透明感と合わせて、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

このような環境のもと、当社グループは主力事業であるグリーン事業において、レンタルグリーンにおける新規顧客の獲得や販売促進のためのマーケティング活動に引き続き注力したほか、生花店及び園芸雑貨店とネット通信販売との相乗効果を図る取組を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,063,248千円（前年同四半期比21.5%増）、営業利益は139,532千円（同3.1%減）、経常利益は145,004千円（同9.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67,481千円（同23.0%減）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの経営成績の数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

〔グリーン事業〕

グリーン事業につきましては、米国子会社のローリング・グリーンズ・インク社の経費削減や業務効率化を図り収益改善に取り組んでおります。尚、国内は契約数の増加等により、グリーン事業全体では増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,489,919千円（前年同四半期比16.3%増）、営業利益は153,486千円（同6.4%増）となりました。売上高営業利益率は、関東エリアは23.6%（前年同四半期18.9%）、関西エリアは24.1%（同25.3%）、海外エリアは△21.0%（同△19.8%）となりました。

〔卸売事業〕

卸売事業につきましては、販売先の拡大等の営業強化に引き続き取り組み増収となりましたが、原価が運送費の値上等により増加し、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は263,527千円（前年同四半期比7.9%増）、営業利益は13,685千円（同18.1%減）となりました。

〔小売事業〕

小売事業につきましては、前期第2四半期に園芸ネット株式会社を連結子会社化したことにより増収となりましたが、引き続き設備投資の償却負担が回収できなかったこと等によりセグメント損益は損失となっております。

以上の結果、当セグメントの売上高は372,495千円（前年同四半期比56.4%増）、営業損失は34,816千円（前年同四半期は23,661千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8,214,661千円となり、前連結会計年度末に比べて143,256千円の減少(1.7%減)となりました。

このうち流動資産は4,042,438千円となり、前連結会計年度末に比べて250,432千円の減少(5.8%減)となりました。これは主に現金及び預金が188,956千円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は4,172,223千円となり、前連結会計年度末に比べて107,176千円の増加(2.6%増)となりました。これは主に有形固定資産が141,939千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,401,751千円となり、前連結会計年度末に比べて78,404千円の減少(5.3%減)となりました。これは主に未払法人税等が142,314千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は6,812,909千円となり、前連結会計年度末に比べて64,852千円の減少(0.9%減)となりました。これは主に、為替換算調整勘定が35,997千円減少したこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (令和元年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,025,000	5,025,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	5,025,000	5,025,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
令和元年7月1日～ 令和元年9月30日	—	5,025,000	—	172,770	—	122,488

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和元年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

令和元年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 220,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,803,300	48,033	同上
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	5,025,000	—	—
総株主の議決権	—	48,033	—

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式84株が含まれています。

② 【自己株式等】

令和元年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） ㈱ユニバーサル園芸社	大阪府茨木市大字佐保 193番地の2	220,400	—	220,400	4.39
計	—	220,400	—	220,400	4.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和元年7月1日から令和元年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,886,264	2,697,307
受取手形及び売掛金	936,426	858,862
商品及び製品	382,074	390,278
原材料及び貯蔵品	769	629
その他	101,897	107,107
貸倒引当金	△14,560	△11,748
流動資産合計	4,292,870	4,042,438
固定資産		
有形固定資産		
土地	987,321	987,321
その他	2,381,121	2,551,706
減価償却累計額	△1,403,863	△1,432,508
その他(純額)	977,257	1,119,197
有形固定資産合計	1,964,579	2,106,519
無形固定資産		
のれん	650,564	611,961
その他	30,373	47,246
無形固定資産合計	680,938	659,207
投資その他の資産		
投資有価証券	104,647	104,410
繰延税金資産	487,191	479,019
投資不動産	508,844	509,024
減価償却累計額	△123,728	△125,546
投資不動産(純額)	385,115	383,477
その他	445,704	442,719
貸倒引当金	△3,130	△3,130
投資その他の資産合計	1,419,529	1,406,496
固定資産合計	4,065,047	4,172,223
資産合計	8,357,918	8,214,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和元年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	306,983	289,037
1年内返済予定の長期借入金	5,857	5,049
未払法人税等	211,844	69,529
賞与引当金	2,894	45,811
その他	479,669	484,787
流動負債合計	1,007,248	894,216
固定負債		
長期借入金	6,759	5,746
退職給付に係る負債	192,490	196,191
長期未払金	219,345	221,448
その他	54,312	84,148
固定負債合計	472,907	507,535
負債合計	1,480,155	1,401,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,770	172,770
資本剰余金	122,488	122,488
利益剰余金	6,794,175	6,765,566
自己株式	△154,040	△154,149
株主資本合計	6,935,393	6,906,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△80	△217
為替換算調整勘定	△57,551	△93,548
その他の包括利益累計額合計	△57,631	△93,766
非支配株主持分	—	—
純資産合計	6,877,762	6,812,909
負債純資産合計	8,357,918	8,214,661

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年9月30日)
売上高	1,697,572	2,063,248
売上原価	639,176	797,095
売上総利益	1,058,395	1,266,152
販売費及び一般管理費	914,367	1,126,620
営業利益	144,027	139,532
営業外収益		
受取利息	720	459
受取配当金	231	203
投資不動産賃貸料	4,780	8,487
為替差益	11,278	839
その他	6,782	1,844
営業外収益合計	23,793	11,834
営業外費用		
支払利息	10	1,794
不動産賃貸原価	5,180	4,486
その他	1,683	80
営業外費用合計	6,873	6,361
経常利益	160,947	145,004
税金等調整前四半期純利益	160,947	145,004
法人税等	73,294	77,523
四半期純利益	87,653	67,481
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,653	67,481

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和元年7月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	87,653	67,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	△137
為替換算調整勘定	4,403	△35,997
その他の包括利益合計	4,502	△36,134
四半期包括利益	92,155	31,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,155	31,346
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法としております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)
減価償却費	28,447千円	41,382千円
のれんの償却額	18,311千円	22,947千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年9月27日 定時株主総会	普通株式	96,091	20.00	平成30年6月30日	平成30年9月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年9月26日 定時株主総会	普通株式	96,090	20.00	令和元年6月30日	令和元年9月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
外部顧客への売上高	529,723	427,579	323,867	1,281,170	178,403	237,998	1,697,572	—	1,697,572
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	256	—	256	65,737	96	66,090	△66,090	—
計	529,723	427,835	323,867	1,281,427	244,140	238,095	1,763,663	△66,090	1,697,572
セグメント利益(△は損失)	100,051	108,288	△64,150	144,189	16,712	△23,661	137,240	6,787	144,027

(注) 1 セグメント利益の調整額6,787千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自令和元年7月1日至令和元年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 2
	グリーン事業				卸売事業	小売事業			
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計					
売上高									
外部顧客への売上高	612,730	426,149	449,320	1,488,199	202,552	372,495	2,063,248	—	2,063,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,115	604	—	1,719	60,974	—	62,694	△62,694	—
計	613,845	426,753	449,320	1,489,919	263,527	372,495	2,125,942	△62,694	2,063,248
セグメント利益(△は損失)	144,972	102,715	△94,202	153,486	13,685	△34,816	132,355	7,176	139,532

(注) 1 セグメント利益の調整額7,176千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円24銭	14円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	87,653	67,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	87,653	67,481
普通株式の期中平均株式数(株)	4,804,578	4,804,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年11月14日

株式会社ユニバーサル園芸社
取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員 公認会計士 野場 友純 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大西 祐子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサル園芸社の令和元年7月1日から令和2年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(令和元年7月1日から令和元年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサル園芸社及び連結子会社の令和元年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和元年11月14日
【会社名】	株式会社ユニバーサル園芸社
【英訳名】	UNIVERSAL ENGEISHA CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森坂 拓実
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市大字佐保193番地の2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長森坂拓実は、当社の第47期第1四半期（自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。